

新会社への出資 民間参入を 関係機関と協議を進める



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 脱炭素先行地域である島根県邑南町は、官と民が50%ずつ出資して10社でエネルギー会社を設立し運営している。

本町は昨年、地域新電力会社を設立する時、地域と賛同を共にする会社と団体で構成された、8社で発足する計画と思われた。しかし現状は、町とKKアドバンテックの二つで構成した「くろしおエナジー株式会社」として発足し、持ち株は町が51%、民間は49%となっている。

地域に根差した事業とするためにも、地元銀行企業等に働きかけ、もう少し民間の参入を図るべきではないか。

答 宮川 環境政策室長
脱炭素先行地域事業を推進する事は、地域経済の活性化や防災力の向上に繋がる。自治体出資の有無や割合などの形態はさまざま、状況により自治体関与の程度は異なるが、金融機関や民間事

業者などが出資することは、需要面でも大変意義あるものだと考えている。脱炭素先行地域事業の計画提案時に、共同提案者として参画した金融機関とは、今後出資に向けた協議を進めていく予定。

問 個人住宅等の太陽光発電設備を普及することは、地域経済の活性化にも繋がる。地元で工事請負を希望する業者に対して研修等を行い、認定された業者に工事を分配して発注する方法を検討すべきではないか。

答 宮川 環境政策室長
この事業の設立目的として、エネルギーの地産解消を掲げているので、現場作業については、町内事業者を実施してもらう事が大きな目標だと考えている。不足しているノウハウは、ある程度専門性の高い事業者に関わっていただきたいながら、今後は、そういった現場作業を、地域として担っ

ていくことが、最終的な目標だと考えている。

【令和6年3月撮影】



保健福祉センター屋根上パネル



保健福祉センターカーポートパネル